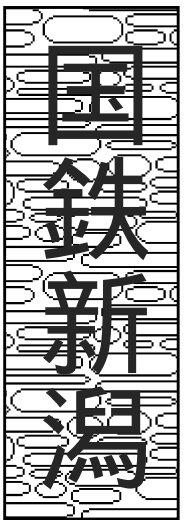


団体交渉から



978 発行
2019年 5月26日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
加藤 秀夫
編集責任者
教 宣 部

新潟地本の団体交渉の「まとめ」を記載します。なかなか団交の回答について「国鉄新潟」で編集してきませんでした。

1月22日に発生した「電気部門の変革2022」について、のまとめを特集します。



思われる。幹線に行く人、在来に残る人での異動もある。

特に若い社員に対しての気配りケアをしっかりとやっていただきたいと伝えた。

今回の「電気部門の変革2022」は昨年の「保線部門最適化2020」に続く大きな合理化施策である。

今後、問題点の検証をしっかりと行っていかなくてはならない。



「電気部門変革2022」

22項目の交渉をおこなった。「電気部門変革2022」は本部分社間でも説明・基本交渉を行ってきたところであったが、今回、地方における交渉は提案施策実施日の4月1日まで半月ほどしかないこともあり、説明・基本交渉を一緒に行った。

異常対応については、テムズは土日が休日なので呼び出し対応になるとのことである。

地方においては復旧までどれだけの時間を要するのか大きな問題である。大きな項目である「設備のシステムチェンジ」新潟支社ではインテグレート架線化はごく一部で導入されているが、地方交通信号システム設備については、具体化されてなく導入時期は全く分からない状態である。

組合からはもう日がない中で、本当に4月1日でやれるのか。今回の施策で多くの出向者が出る



問題点の検証



今回、団交の内容を編集してみました。どうだったでしょうか？これから「団体交渉」について編集し特集していきたいと考えています。今月、まだまだ発行したいと考えています。よろしくお願ひします。

編集後記

今月に入って、「国鉄新潟」の発行数が少し増えました。年間30号発行は難しいですね。組合員の皆さんからの記事をお願いします。

団体交渉から



「1月22日に発生した新潟変電所火災について」

4項目の交渉をおこなった。今回の新潟変電所火災では、大きな火災とならず、感電事故等でケガ人もなかったのが不幸中の幸いであった。

JRは管理のプロ・パートナー会社は施工のプロ」と会社は言うが、作業に対するJR側とパートナー会社側の認識の違いが大きな要因であったといえる。

作業実態に合致した、計画・会議・打合せ・間合い確保、を実施していなければ

ば、また同様の事故がいつ発生してもおかしくないと思われる。

当日は、私立高校受験日であった。運休は、110本、各線区とも夕方までダイヤ乱れが続く大きな輸送障害を発生させたにも関わらず記者会見は行わなかった。

記者会見の開催については会社側と大きく意見が分かれ、同じ様な議論が繰り返された。今後も輸送障害時の会社対応についてはしっかりと注視し問題点を検証していく必要があると考える。



JAL

一日も早い、解雇争議の解決を

2010年1月経営破綻したJALは、再建途中で希望退職に応じなかったパイロットと客室乗務員165名を大みそかに解雇しました。解雇の過程では違法行為があり、最高裁で断罪されました。2018年5月、やっと解決に向けた協議を約束したものの、形だけの協議で、未だに解決策を示していません。



一日も早い、解雇争議の解決を

経営トップが 争議解決を 約束

裁判のことは裁判。LCCでの採用はそれはそれ。それとは別に組合からの要求に特化した協議の場を設けた。組合とも誠心誠意話し合っていく (2018年6月株主総会) **JAL 植木会長**

出来るだけ早期に解決したいと、心から思っている。(2018年4月経営協議会)
(組合が全面解決を強く望んでいることについては) 全く同感です。(2018年11月経営協議会) **JAL 赤坂社長**

しかし 解決に繋がらない会社対応

昨年5月から、解雇争議解決に向けた特別協議が行われてきました。会社から示された内容は、以下のようなものです。日本航空で長年働いていた被解雇者(パイロットや客室乗務員)を一般募集と同様に入社試験を受けさせるやり方で、解雇された者を優先的に戻す考えは示されませんでした。

- 2020年就航予定のLCC(格安航空会社)への応募を認める(労働条件は示さず)
- 関連会社などの地上職への応募を認める(労働条件は示さず)
- 客室乗務員については経験者採用制度への応募を認める
- しかし地上職嘱託に1人採用されたものの、LCCと経験者採用制度に応募した他の被解雇者を不採用とし、乗務職へは一人も戻っていません。

これでは争議の解決には繋がりません。経営トップは発言を実行し、争議を早期に全面的に解決すべきです。



お客様ご意見デスク 0120-25-8600
0570-025-519 (携帯PHS)

あなたの声を届けて下さい

2019年3月 **JAL原告団 検索**
日本航空の不当解雇撤回を目指す国民支援共闘会議
☎ 03-5705-5716 facebook/JALgenkoku